２０１２年１０月２１日発行

日本共産党袋井市議団の 議会報告

２０１２年９月定例会

発　行
日本共産党市議団
高　橋　美　博
大谷　48－6100
浅　田　二　郎
浅羽　23－2272

議員定数を２名削減し２０名に

９月定例会は、９月４日から９月28日まで開催されました。

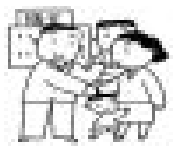
市長提案の26議案（報告４議案含む）が審議され、原案通り可決されました。日本共産党議員団は、平成24年度補正予算のうち一般会計補正予算（第２号）、公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）、平成22年度会計決算認定のうち一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計に反対しました。

また、請願（「浜岡原発の永久停止を求める決議」）は不採択となりました。日本共産党議員団は採択すべきだと主張しました。

また、議員発議で議員定数に関する２議案（「18名」と「20名」）が提出され、「定数を20名とする」案が可決されました。日本共産党議員団は、議会の役割を果たす立場から、両案とも反対しました。

最終日、「議員定数を４人削減し定数18人とする」「２人を削減し定数20人とする」二つの条例改正案が議員発議で提出されました。

日本共産党市議団は、二つの発議にそれぞれ質疑と討論を行い、「提案に的確な根拠がないこと」「民意の削減・当局チェック力の削減であり、議会活動を後退させるだけであること」などを明らかにし反対しました。



採決の結果、「18人案」は賛成少数（賛成５名）で否決されました。

「20人案」は、２名の反対討論に対し賛成の討論もありませんでしたが、賛成10名、反対９名の僅差で可決となりました。

袋井市議会の議員定数は、合併した平成17年は定数26人（それまでは袋井市21人、浅羽町14人の計35人）、平成21年の改選からは４人削減し22人に、そして今回の２人削減で来年の改選から20人にと毎回の削減です。

議員定数は民主主義の基本をなすもので、多数で押し切る性格のものではありません。

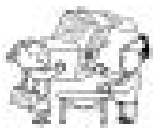
行革を理由に他市と比較し削減を進めれば、際限のない削減競争となり、議会活動を弱めるだけです。

請願（浜岡原発の永久停止を求める決議を）を不採択

議会は、市民の願いに応え、「浜岡原発の永久停止を」となぜ言えぬ

市議会に対し、23名の請願人で「浜岡原発の永久停止を求める決議を求める」請願がありました。

「浜岡原発を考える袋井の会」の3716名の署名が添えられ提出されました。



総務委員会で審査され、「議会として『中部電力浜岡原子力発電所の危機管理対策が万全になされ、市民の安全・安心が担保されない限り、施設の再稼働は認められない』との意思表示をしている。現時点では、優先事項として安全対策を求めることの方が重要である。」として，全会一致で「不採択」となりました。

本会議での採決も、僅か３名の賛成で不採択となりました。

福島原発事故による放射能被害がなお拡大していること、原発が安全と両立しないこと、人類がコントロールできないこと、安全を住民が判断できないこと、原発なしでも電力が不足しなかったことなどから、「動かす・動かさない」という問題でなく、永久停止し原発ゼロの立場に立つか否かが問われています。

決算認定　２３年度行財政運営に問題

市民生活を応援する市政だったか？

一般会計

収入・所得が増えないどころか減少しているとき、市民のくらしを守り向上させることが、地方自治体の本来の役割です。

ところが、旧浅羽地域に新たに都市計画税を課税しました。

また、その税金の使い道も本来の都市基盤整備には約12％、残り約88％は借金返済に使われています。

国保会計への繰入金を減額するなど暮らしを支える施策は不十分でした。

その一方で、企業には、産業立地補助金などの優遇措置が執られています。

袋井市の将来を左右するとしてすすめられた国本開発は、「断念」の判断をされました。しかし、あまりにも遅い判断で、膨大な労力・費用を費やした責任は重大です。

国民健康保険特別会計

前年度に引き続き剰余金が３億円余となりました。当然税率等を引き下げるべきです。

また、要因が受診が少なかったことです。資格証明書の発行や窓口負担の重さが受診抑制につながらないか心配です。

水道事業会計

水道料金が引き上げられたため給水量は減少しましたが、給水収益は増えました。

しかし、前年度より大きな赤字となりました。

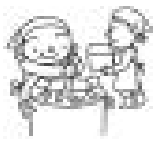
遠州広域水道の受水契約水量が増え、基本料金が増額となったことが原因です。今後２年間さらに県水の契約水量は段階的に増えます。

補正予算　民間委託でいいのか

一般会計補正予算では、新学校給食センターと浅羽給食センターの調理・配送業務、市立保育園の調理業務、各学校の配膳業務が民間に委託されます。

コスト・効率が優先され、食育の観点から問題です。

また、偽装請負も心配です。



下水道事業特別会計補正予算では、「包括的」業務委託となります。

職員の専門的知識、技術の蓄積・継承を弱め、市の責任低下が心配されます。